

審査の結果の要旨

論文提出者：田中 光

論文題目：「近代日本における大衆資金の形成と運用－その金融ネットワークと地域経済－」

審査委員：岡崎哲二（主査）、伊藤正直、谷本雅之、中林真幸、中村尚史

審査委員会：2013年2月22日

口述試験：2013年2月22日

公開論文発表会：2013年2月22日

本論文は、近代日本において、大衆の零細資金を貯蓄として収集し運用するシステムがどのように形成され、地域経済においてどのような役割を担ったかを、実証的に検討したものである。論文は次のように構成されている。

序章 日本の近代化とその基盤

第1章 地域社会における大衆貯蓄収集システムの形成－郵便貯金の普及過程からの概観

第2章 地域経済の発展と産業組合の発達

第3章 大衆資金の再配分機構としての大蔵省預金部資金地方還元制度の構築

第4章 戦間期における大衆資金運用システムの展開

終章 大衆資金の形成と運用による日本社会・経済への影響

序章では、日本の近代化が大企業の成長だけでなく、農家を含む中小事業者の発展にも担われていたという見方に立って、これら中小事業者の地域における発展を資金面で支えた仕組みはどのようなものであったかという問題が導かれる。

第1章では、大衆零細資金の収集機関として郵便貯金に焦点が当てられる。マクロ的な貯蓄率が上昇した20世紀初頭に、郵便貯金の普及と小口化が進展した。本章はその理由として政府の貯蓄奨励政策の地方への浸透に注目し、それが小学校や村役場等の近代的機関だけでなく近世に由来する伝統的な自治組織にも支えられていたと論じている。

第2章は、地域で収集された大衆零細資金の地域における利用とその機能を検討するためのケースとして、長野県小県郡和（かのう）村の産業組合を取り上げる。和産業組合は通年では基本的に内部的循環で資金を充足する一方、資金需給の季節変動には外部の金融機関との取引で対応し、肥料資金の貸付を通じて同村における養蚕業の発展を支えたとされている。

第3章では、郵便貯金を通じて地域から大蔵省預金部に集中された大衆零細資金を、地方に還元する制度の形成と運用が取り扱われる。預金部資金の地方還元は1909年に「普通資金」と「特別資金」として制度化されたが、本章は、自然災害に対応して支出されていた特別資金が1914年以降、経済危機に対しても適用されるようになったことに注目する。そのうえで、1914年の長野県のケースについて、特別資金が勸業銀行・農工銀行と産業組合を通じて、貿易途絶の影響を受けた養蚕業の救済のために用いられたことを明らかにしている。

第4章は、1920年代に形成された預金部資金地方還元の新しい仕組みとして、1923年に設立された産業組合中央金庫を通じた資金供給ルートを取り上げる。預金部から産業組合中央金庫を通じて産業組合に至る資金供給ルートは、1927年の金融恐慌下で生じた長野県の霜害の際に利用され、地域経済の安定に寄与したとされている。

終章は、本論文での実証分析の含意として、近代の日本で、地域における大衆資金の収集と運用のための社会的ネットワークとシステムが整備され、それが日本の近代化過程における社会的安定性を確保して持続的経済発展を可能にしたことを指摘し、あわせて戦時期・戦後期への展望について述べている。

本論文の貢献としてまず、戦前日本において、地域の大衆零細資金が郵便貯金や産業組合等の近代的制度を通じてどのように収集され、それが再び地域においてどのように利用されたかを、丹念な資料収集に基づいて具体的に明らかにした点が挙げられる。特に和産業組合の内部資料を用い、産業組合が他の金融機関との取引を通じて地域経済を外部の市場と連携させ、資金需給の変動に対応したことを示したのは重要な発見といえる。また、預金部資金の地方還元融資が持った救済機能を具体的ケースに即して明らかにした点も有意義である。

いうまでもなく、本論文には残された課題もある。戦前日本における地域金融については金融史と農業史の分野で多くの研究蓄積があるが、本論文は、結果の含意をこれらの文献と関連づけて検討していない。また、日本経済における地域間の資金循環の大きな枠組みの中に本論文の結果を位置づけることも必要である。この点は本論文で視野の外に置かれている地方中小銀行等の地域金融における機能とも関連している。また、地域内の人々の階層性に関して考慮を払う必要もある。

しかし、こうした課題は著者の今後の研究によって解決されるべきものとする。本論文は、戦前日本の地域における資金の流れとその機能について、実証分析に基づいて新しい知見を加えたすぐれた歴史研究であり、それは、著者が自立した研究者として研究を継続し、その成果を通じて学界に貢献しうる能力を十分に持っていることを示している。審査委員会は全員一致で、田中光氏が博士（経済学）の学位を授与されるに値するとの結論を得た。